地域とともに、未来を創る
since 1922

日本商工会議所
HP

The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS
商工会議所ニュース かわら版 PLUS

商工会議所数 515　総会員数 122万会員

No.117
各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所は、明治11（1878）年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

「夏季政策アピール」を策定

地域経済の好循環実現へ

日本商工会議所は７月20日、３年ぶりとなる夏季政策懇談会をハイブリッド形式で開催した。三村明夫会頭はじめ、副会頭、特別顧問、常議員・議員、各委員会委員長、専門委員長など74人のほか、全国の商工会議所からオブザーバーとして224人が出席した。

夏季政策懇談会では、「強く豊かな日本を創るために商工会議所が果たすべき役割」を全体テーマに、直面する重要政策課題に関する商工会議所の基本的な考え方やスタンス、具体的な活動などについて集中的に討議。第Ⅰ部の全体会議では、中小企業が置かれた足元の状況を踏まえつつ、コロナ禍や物価高騰などの急激な環境変化への対応や、デフレから成長マインドへの転換に必要な環境整備、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする有効な対策、官民協働による魅力ある地方創生に必要な対策などについて議論した。

第Ⅱ部では、「『地域とともに、未来を創る』商工会議所活動と課題、機能強化策」をテーマに、分科会形式で３グループに分かれて開催。地域の稼ぐ力の向上や、広域観光連携、観光DXに加え、海外展開や中小企業のデジタル化支援、副業人材の活用を通じた機能強化などの事例発表が行われた。

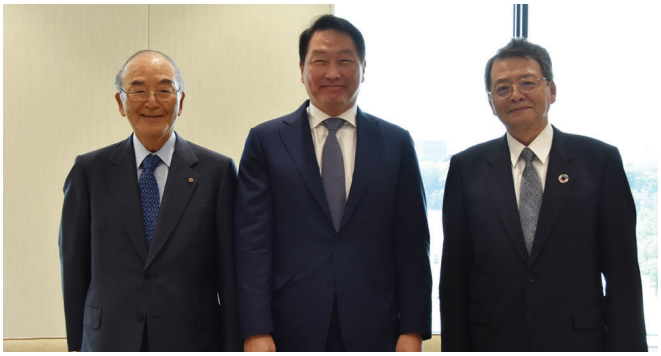
３年ぶりに夏季政策懇談会を開催

大韓商工会議所の崔会長と懇談

日韓首脳会議再開へ

日本商工会議所の三村明夫会頭は６月24日、来日した大韓商工会議所の崔泰源会長と都内で懇談した。懇談には小林健特別顧問が同席。冒頭、崔会長は日商が今年６月に創立100周年を迎えたことへの祝意とともに、「昨年３月に会長に就任してからコロナ禍で活動が制約されていたが、今後は日商との交流を再開することを最優先にしたい」と述べた。

これに対し三村会頭は「歓迎したい」と応じ、中断していた日韓商工会議所首脳会議を韓国・釜山で再開することに合意した。開催時期については、自身の任期が10月末までのことに触れ、「後任の新しい会頭の下で日韓関係正常化のため、取り組んでほしい」と注文した。


大韓商工会議所の崔泰源会長（中央）と会談した三村明夫会頭（左）、小林健特別顧問

2022年９月発行
Copyright 2022 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

商工会議所CM
「魅力を伝える・つなげる篇」

23年度中小企業・地域活性化要望

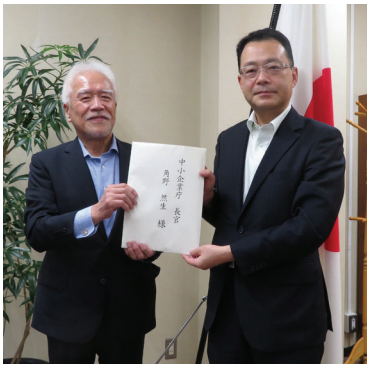
中企庁長官に政府施策への反映求める

日本商工会議所の立野純三中小企業委員長（大阪・副会頭）は７月28日、角野然生中小企業庁長官と懇談し、日商がこのほど取りまとめた「2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」を手交し、要望内容の実現を強く要請した。

特に緊急な対応が必要な事項として「物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応」の重要性を強調。「中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援」や「ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策」「中小企業の活動を支える事業環境整備」「地方創生の再起動」「大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生」についても、来年度の政府施策に反映するよう要望している。

立野委員長は、新型コロナウイルスの影響の長期化に加え、国際情勢の緊迫化や原油・原材料・食料価格高、円安などによる物価高騰などの厳しい経済情勢を指摘するとともに、「物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応」を緊急要望事項として提示。特に「物価高騰による事業者への影響を抑える取り組み推進」「円滑な価格転嫁に向けた取り組み推進」「経済活動の活性化に向けた水際対策のさらなる緩和」「観光関連産業の経営基盤の再生・強化」「コロナ禍の影響を強く受けた中小企業などの事業継続への支援」の５点を示し、今年度中の執行も含め、柔軟な対応を強く求めている。

23年度施策については、中小企業の自己変革、生産性向上に向けた支援策などの重要性を指摘。今後も物価高騰が続くことが想定される中、中小企業が収益を確保するため、「パートナーシップ構築宣言」のより一層の普及と、宣言の実効性確保に向けた取り組みを要望した。



角野然生中企庁長官に要望書を手交する立野純三委員長（左）

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月３回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、広告出稿のご案内はこちら

月３回発行（１日、11日、21日）
１部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊 石垣 日本商工会議所のビジネス情報誌

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、広告出稿のご案内はこちら

毎月10日発行
１部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

日商 Assist Biz

公式Twitter始めました
商売繁盛を応援する情報を発信中！ぜひフォローしてご活用ください
@Jcci_AssistBiz

お問い合わせ先
三原商工会議所
所在地：広島県三原市皆実4-8-1
電　話：0848-62-6155　　ＦＡＸ：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2022年９月発行

Copyright 2022 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.
※ユニバーサルデザインフォントを採用しています